

ISSN0535-1405



公益財団法人

日本国際医学協会誌

INTERNATIONAL MEDICAL NEWS

International Medical Society of Japan

Since 1925

目次

理事長就任挨拶 (公財)日本国際医学協会理事長 石橋健一 …… p.2

第417回国際治療談話会例会

時 / 平成27年1月15日(木) 所 / 学士会館

司会 / (公財)日本国際医学協会理事 北島政樹 …… p.3 (8)

《第1部》 消化管炎症疾患の基礎と臨床

【講演Ⅰ】 胃炎と胃癌—ピロリ菌の係りについて—

杏林大学医学部 第三内科 教授

高橋信一先生 …… p.3 (9)

【講演Ⅱ】 腸からヒト全身を繙く新しい時代の到来

東京医科歯科大学 消化器内科 教授

渡辺守先生 …… p.4 (10)

《第2部》

【感想】 日本の政治を診断すると・・・

日本共産党・社会科学研究所 所長

不破哲三先生 …… p.6 (11)

※( )の数字は英文抄録の頁数

No.470

2015. Mar



## 理事長就任挨拶

公益財団法人 日本国際医学協会 理事長 石橋 健一

この度、柳澤正義前理事長の後任として、当財団の理事長に選任されました。

当財団は、大正 14 年 (1925 年) に故 石橋長英が医師生涯教育を目的として発足した医学談話会を起源としており、90 年の歴史を有しております。

年 6 回開催される国際治療談話会は、各医学・医療のテーマに対してその専門家による最新の知見が講演されます。また、医歯薬以外の名士による講演「感想」は、医療に携わる人は病める人と向き合う上で、医歯薬以外の幅広い見識が求められるという創立者の理念に基づいており、談話会の大きな特徴といえます。

最近では、医学講演会でも、Web 講演といったインターネット上での講演が増えてきました。しかし、当会ではデジタルではなく従来からのアナログ講演を大切にしたいと思っております。演者との face to face、参加者同士との face to face、そこから生まれる会話はとてもアナログ的で、自然科学では不要かもしれませんが、人を相手にする医学では必須なものです。この談話会、さらには「感想」の存在意義はここにあるのだと思っております。

当財団は、主に維持会員に加えて、賛助会員など多くの企業からの寄付によって運営されており、共催という形式ではないため、講演内容に偏りが出にくいことも特徴です。利益相反が問題化している昨今、公益法人として中立性と公平性を保った講演が継続できるよう今後も努力してまいります。

医師生涯教育に並んで当財団の主要な事業に国際医学交流がありますが、国際医学交流は伝統的にドイツとの間で盛んに行われています。過去に多くの医師や研究者が当財団を通じて交流を果たしており、今後も日独医学交流を推進する講演会や訪独旅行を定期的に開催していきたいと思っております。

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、製薬企業など医療に携わる方々に広く開かれた公益法人ですので、ご興味のある方々にぜひご紹介いただきたく存じます。

最後に、この長い歴史と伝統を引き継ぎ、さらに発展させるべく努力していく所存でありますので、ご指導とご支援もよろしくお願い申し上げます。

2015 年 3 月

◆◆◆◆◆ 第 1 部 ◆◆◆◆◆  
**消化管炎症疾患の基礎と臨床**

## 司会のことば



北島政樹 先生

(公財)日本国際医学協会理事  
**北島政樹**

毎年、1月に企画を担当させていただいている国際治療談話会において、その年のスタートであり、医学・感想講演の講師をどなたにお願いしたら良いか悩むところである。医学に関してはその年の医学的トピックスを検討し、今までお願いしてきた経緯がある。今回は古くて新しいトピックスでもある消化管の炎症性腸疾患のお二人のオピニオンリーダーにお願いすることにした。高橋信一教授はピロリ菌と胃癌研究の先導者であり、ピロリ菌発見者でノーベル賞を受賞されたマーシャル博士との出会いから感化を受けたといわれている。また下部消化管では炎症性疾患では日本のみならず世界的にも高い評価を受けている渡辺守教授にお願いした。先生は2013年にGastro2013において「MARSHALL-WARREN LECTURESHIP AWARD」の栄誉に輝いている。両教授の講演から上部・下部消化管の炎症性腸疾患の先端情報を学ぶことが出来ると期待している。感想講演の講師に関しては毎回悩むところである。政界、財界およびスポーツ界など幅広く考慮してお願いしてきた。今回は政界の一線を退いた現在でも、日本共産党中央委員会付属社会科学研究所長として、鋭い論陣で政治のみでなく、経済・自然科学・文学など多彩な活動をされておられる不破哲三先生に、是非一度お話を直接お伺いしたいと、講演をお願いした。

## 講演 I

### 胃炎と胃癌—ピロリ菌の係わりについて—



高橋信一 先生

杏林大学医学部 第三内科 教授  
**高橋信一**

2013年2月、長い間の念願であった *H. pylori* 感染胃炎に対する除菌療法が保険収載された。この胃炎除菌の意義と ABC リスク検診による胃癌の一次予防、二次予防につままとめてみたい。

#### 1. 本邦における胃癌の発症数と死亡数

胃癌患者の実数は男女とも増加しており、特に男性で著しい。また、死亡数も減少が認められず、毎年5万人が胃癌により死亡している。今後、団塊の世代が胃癌好発年齢となり、さらに患者数が増加することが懸念されている。

#### 2. *H. pylori* 感染と萎縮性胃炎の進展、そして胃癌の発症

胃癌発症の背景胃粘膜として萎縮性胃炎が知られている。我々は萎縮性胃炎のマーカーとして知られるペプシノゲン I / II 比を計測した結果、どの年代においても *H. pylori* 感染者が非感染者に比べ有意にペプシノゲン I / II 比が低値、すなわち萎縮性胃炎が進行していることを明らかにした。

2001年、Uemura らは前向き臨床研究として、胃・十二指腸疾患を対象に平均8年間の経過観察を行い、*H. pylori* 感染者(1246例)からは2.9%(36例)に胃癌が発症したか、非感染者(280例)からは胃癌の発症は認めなかったと報告した。この報告は *H.*

*pylori* 感染と胃癌の関連を実証するものとして世界中に強い衝撃を与えた。

### 3. 除菌による萎縮性胃炎の改善

2012年、Kodamaらは、除菌成功後の10年間の定期的組織診断により、胃粘膜の炎症スコアや活動性スコア、萎縮スコアの明らかな改善を報告している。この論文により *H. pylori* 感染胃炎に対する除菌療法が保険収載されたわけである。除菌により萎縮性胃炎が改善し、胃癌予防に繋がることとなる。

### 4. 除菌による胃癌一次予防

2004年 Wongらが、経過観察開始時に萎縮性胃炎、腸上皮化生、異形上皮などが認められない group で *H. pylori* 除菌をすると、胃癌発症が有意に減少すると報告した。さらにメタ解析でも、*H. pylori* 除菌による胃癌発症減少効果が示されている。

### 5. ABC リスク検診による胃癌二次予防

図は ABC リスク検診における群別法である。ペプシノゲン (PG) 値により萎縮の程度を二分 (胃粘膜萎縮の強い群を陽性) し、*H. pylori* 感染の有無と組み合わせで 3 群に分け、B 群、C 群が胃癌ハイリスクであり、胃内視鏡による精検を行うというものである。

乾らによれば、2006年度の40歳以上の高崎市民のうち16,955人が受診し、うち50.7%が要精検 (B群 + C群) となり、そのうち53.7%が胃内視鏡による精検を受け、44人 (0.26%) で胃癌が発見されたという。同地域で施行されていた胃造影検診の胃癌発見率0.17%に比し有意に高率であった。胃癌早期発見の戦略として全国に広まってきている。

以上、*H. pylori* 除菌と胃癌検診について概説した。日本ヘリコバクター学会ホームページ (<http://www.jshr.jp/>) にも *H. pylori* 除菌に関して詳しく解説されているのでご活用いただきたい。

今後、除菌療法の対象は、超高齢者や重い肝疾患、あるいは腎疾患を有する症例、さらには抗血栓療法薬を内服する症例が増加し、除菌すべきかどうか、あるいはどのように除菌すべきか、苦慮する場面が多くなる。多くのエビデンスを積み上げ、さらに臨床に即したガイドラインの確立が望まれる。

ABC リスク検診 (高崎市医師会)

		HP抗体	
		(-)	(+)
PG法	(-)	A群	B群
	(+)	(D群)	(C群)
		C群	

PG法 (ラテックス法) 陽性; PGI $\leq$ 70ng/ml かつ I/II比 $\leq$ 3.0  
H.pylori抗体 (Eプレート) 陽性; 10U/ml以上

A群: 低リスク B群: 中間 C群: ハイリスク (便宜上 D群を含む)  
B群, C群を精検対象

(乾ら. *Helicobacter Research*, 2007)

## 講演 II

# 腸からヒト全身を繚く新しい時代の到来



渡辺 守 先生

東京医科歯科大学大学院  
消化器病態学/消化器内科 教授

渡辺 守

この50年で消化器疾患に関連したノーベル賞は1976年の「オーストラリア抗原発見」と2005年「*H. pylori* 発見」のみである。確かに、1990年後半は *H. pylori* 感染 / 胃潰瘍・胃癌、2000年代前半はウイルス性肝炎 / 肝がんの時代であった。しかし、2010年代後半における消化器疾患のトレンドは炎症性腸疾患 / 機能性腸疾患 / 大腸がん、即ち「腸」の時代になると予想されている。腸の特殊性が解明されるに伴い、腸は最も外界に曝され、100兆個の腸内細菌と常に応答し、「単なる管」ではない事が明らかとされた。腸がヒト生体内最大のリンパ組織、末梢神経組織、微小血管系、ホルモン系を含有する事が示され、「第2の脳」と呼ばれる程複雑な組織であり、消化器のみならず全身を制御する事を示す研究が報告された。炎症性腸疾患では、病態解明が直接的に治療に結びついた結果

として生物製剤が登場し、治療の考え方を大きく変えた。機能的疾患とされてきた過敏性腸症候群においても、腸の特殊性を元に病態解明が進み、器質的であると考え方が主流となった。この50年で消化器疾患に関連したノーベル賞は1976年の「オーストラリア抗原発見」と2005年「*H. pylori* 発見」のみである。確かに、1990年後半は*H. pylori* 感染 / 胃潰瘍・胃がん、2000年代前半はウイルス性肝炎 / 肝がんの時代であった。しかし、2010年代後半における消化器疾患のトレンドは炎症性腸疾患 / 機能的腸疾患 / 大腸がん、即ち「腸」の時代になると予想されている。腸の特殊性が解明されるに伴い、腸は最も外界に曝され、100兆個の腸内細菌と常に応答し、「単なる管」ではない事が明らかとされた。腸がヒト生体内最大のリンパ組織、末梢神経組織、微小血管系、ホルモン系を含有する事が示され、「第2の脳」と呼ばれる程複雑な組織であり、消化器のみならず全身を制御する事を示す研究が報告された。炎症性腸疾患では、病態解明が直接的に治療に結びついた結果として生物製剤が登場し、治療の考え方を大きく変えた。機能的疾患とされてきた過敏性腸症候群においても、腸の特殊性を元に病態解明が進み、器質的であると考え方が主流となった。

我々は最近、画期的な大腸上皮幹細胞の体外培養技術確立に成功し、培養細胞は障害された腸管に移植可能である事を証明した。これまで、「体外で増やした正常な消化管上皮を用いて消化管を修復する技術」の前例は皆無だった。我々は正常なマウス大腸上皮幹細胞を体外で増やし、長期維持できる技術を開発した。次に、蛍光蛋白で識別可能なマウスの培養大腸上皮幹細胞を本法で増やし、傷害を誘導した別のマウス大腸に移植することで、培養幹細胞の大腸上皮再生能を調べた。多くの条件検討の結果、培養細胞が被移植マウス大腸

の傷害部を修復できること、しかも数週間には周囲と変わらない正常大腸上皮を構築可能なことを示した。さらにたった1個の大腸上皮幹細胞から大量に増やした上皮細胞群によっても正常上皮の再生が可能であることを世界で初めて報告することができた。この成果は、難治性炎症性腸疾患などのヒト疾患に対し、大腸健常部から採取した微小組織を体外で増やして広範囲の傷害部を治療する新しい再生医療技術の基礎になるものと期待されている。この技術は、既にNature誌の「Research Highlight」および「NEWS & VIEW」欄に2回取り上げられ、注目されている。我々は既に同様の技術を用いて、ヒト内視鏡で得る微小生検検体から大腸上皮細胞を培養する手法も確立しており、傷害腸管への自己細胞移植の技術基盤として「Adult Tissue Stem Cell Therapy」を考えている。これらの研究成果をさらに発展させることにより、iPS細胞やES細胞による再生医療とは異なる視点に立ち、本来の組織に固有の幹細胞を増やし移植に利用する再生医療 Adult Tissue Stem Cell Therapy に道が開けることが期待されている。

更に、我々の腸上皮幹細胞培養技術は、今後、異なる個人から得る内視鏡検体から培養した細胞により、腸が持つ吸収、排泄、分化、ホルモン産生などの解析は、腸疾患のみならず生活習慣病、老化などに対する新しい個別化診断・治療法へ応用できる可能性をもつ。腸に関する研究は、臨床医が特殊な内視鏡検体を手に入れる事により大きなアドバンテージを持って施行可能となった研究が多い。これから内視鏡医を目指す若い先生には単に技術のみに走ることなく、日本における内視鏡医の有利な点を生かして、腸からヒト全身を繙く新しい時代に踏み込む事を期待している。

## ◆◆◆◆◆ 第2部 ◆◆◆◆◆ 感 想

### 紹介

(公財)日本国際医学協会理事  
北島 政樹

本日は日本共産党前中央委員会議長・元衆議院議員の不破哲三先生にご講演をお願いしました。先生は1930年に東京でお生まれになり、東京大学理学部物理学科をご卒業後、1969年に衆議院議員に初当選されました。1970年40歳で日本共産党書記局長にご就任され、以後委員長、議長を経て35年間お務めになられました。現在は日本共産党中央委員会付属社会科学研究所所長でいらっしゃいます。ご著書は多岐にわたり180冊以上ございます。本日は大変興味深いお話を伺えると思います。

### 日本の政治を診断する



不破哲三 先生

日本共産党・社会科学研究所 所長  
不破 哲三

日本の政治の健康度と症状を診断するための、いくつかの基準を提起したい。

(一) 財界・大企業との距離。資本主義社会では、利潤第一主義が資本の行動原理であるため、社会の健全な発展のためには、過度な搾取を社会的に規制することが必要となる。一八五〇年のイギリスの工場立法(一〇時間労働法)はこうした社会的規制の最初の一歩だったが、それ以来、搾取への法的規制は世界的に大きな発展をとげてきた。これは、労働者の側からの闘争の成果であると同時に、資本主義の長期的な存続を図ろうとする資本の側の知恵の発現だったともいえ

る。国家が単純に資本の利潤第一主義をあおることは、長期的に見たその国の経済的発展の利害と相いれないことが、歴史的に実証されているから。

日本の実情は、この社会的規制が国際水準から見て格段に低く弱い点にある。

いま問題となっている「アベノミクス」もこの角度から吟味する必要がある。

(二) アメリカとの距離。米ソ対決を中心とした冷戦時代には、アメリカの軍事・外交政策の側に結集することが、資本主義諸国のかなり広範な常識となっていた。しかし、ソ連崩壊後の世界では、この常識は過去のものとなり、アメリカの同盟国であっても、軍事・外交面で、自国の自主的立場を確立することが、資本主義諸国の主要な潮流となってきた。アメリカがイラク戦争に乗り出した時、フランスとドイツが最後までこれに反対したのは、この変化の代表的な表われだった。世界状況のこうした変化の中で、日本がいつまでもアメリカを指導中心とする立場をとり続けていることには、ヨーロッパ諸国からも、奇異の念をもってみられている。

とくに最近では、沖縄に米海兵隊の遠征出撃基地を新たに建設する問題、中東やアフリカなどでのアメリカの戦争に参加する道を開く問題(集団的自衛権の問題)が、強く提起されている。

日米の軍事的一体関係を、冷戦時代にも問題にならなかった地点にまで拡大深化させることが、今日の世界でどのような意味をもつか、真剣に吟味する必要がある。

(三) 日本の戦争への評価。現在の世界秩序は、ドイツ・日本・イタリアの侵略戦争を世界の反ファシズムの諸勢力が打ち破り、その成果の上に築きあげられたものである。しかし、日本の政府は、米ソ冷戦の状況に助けられて、自国の侵略戦争に対する態度をあいまいにしたまま過ごしてきた。九〇年代半ばに、河野談話(九三年)、細川首相会見(九三年)、九五年(村山首相談話)で、ようやく戦争への真剣な反省の方向に歩

を進めたが、政権党内にこれに反対する逆流が起り、現在、政府・与党内では、過去の戦争を正義の戦争（自存自衛・アジア解放）と意義づける潮流が、多教を占める状態になっており、国際的にも、安倍内閣の立場を「歴史修正主義」とする評価が一般化している。ヨーロッパでは、ドイツが、過去の戦争に対する厳しい反省の上に、フランスなど近隣諸国と緊密な友好関係を確立している。それに対して、日本は、過去の戦争の評価をめぐる、侵略の対象となった国々と対立関係を深めている。

今年は、第二次世界大戦の終結七〇周年の年。この問題をきっぱり解決することは、世界に生きる日本の前途のためにも、焦眉の課題となっている。

（四）政党政治のあり方の問題。私が国会に参加した一九七〇年代には、与野党を問わず、自分の綱領と政策をもち、独自の組織をもつことが。政党の当然のあり方とされてきた。現在は、この基本がすっかり崩れており、この面でも政党政治は危機的な状態にある。その原因はいろいろあるが、この点では、一九九四年に導入された政党助成金の害悪をとくに重視する必要がある。それ以来、二〇年間に、無数の新党が生まれ、離合集散し、消滅した。この間にできた新党は四一、そのうち三七は消滅し、四党が今度の総選挙に参加したが、うち二党は選挙の結果、「政党」の資格を失った。政党助成金と小選挙ば制には、多くの問題があるが、政党政治の再建という面からも、ここにメスを入れることが急務となっている。

発行人 石橋健一

編集委員 伊藤公一、浦部晶夫、市橋 光、北島政樹  
近藤太郎、村上貴久、谷口郁夫、山田 明

編集事務 石橋長孝、長崎孝枝、櫻井玲子

発行所 公益財団法人日本国際医学協会

〒154-0011 東京都世田谷区上馬 1-15-3 MK 三軒茶屋ビル 3F

TEL 03(5486)0601 FAX 03(5486)0599

E-mail:admin@imsj.or.jp URL:<http://www.imsj.or.jp/>

印刷所 有限会社 祐光

発効日 平成 27 年 3 月 31 日



# INTERNATIONAL MEDICAL NEWS

## International Medical Society of Japan

### Since 1925

March 31, 2015



Published by International Medical Society of Japan,  
Chairman, Board of Directors: Kenichi Ishibashi, MD, PhD  
Editors: K. Ito, MD, PhD, A. Urabe, MD, PhD,  
K. Ichihashi, MD, PhD, M. Kitajima, MD, PhD,  
T. Kondo, MD, PhD, T. Murakami, PhD,  
I. Taniguchi, MD, PhD, And A. Yamada, MD, PhD,

3F MK Sangenjaya Building, 1-15-3 Kamiyama, Setagaya-ku, Tokyo154-0011, Japan.  
TEL03(5486)0601 FAX03(5486)0599 E-mail:admin@imsj.or.jp <http://www.imsj.or.jp/>

---

## The 417th International Symposium on Therapy

The 417th International Symposium on Therapy was held at the Gakushi Kaikan in Tokyo on Jan 15, 2015. Dr. M. Kitajima, Director of the International Medical Society of Japan (IMSJ), presided over the meeting.

### **Clinical Medicine and Basic Principles of Gastrointestinal Inflammatory Diseases**

#### **Introductory Message from the Chair**

Masaki Kitajima, MD, PhD  
Director, IMSJ

As you know, we have International Symposium on Therapy every January. Since it is our first major duty of the year, we face difficulty with planning the lecturers.

For session 1, we have considered the medical

topics of the year and sent requests to those who specialize in the area. For this symposium, we invited two pinion leaders in the field of Inflammatory Bowel Disease of gastrointestinal tract, which has been a conventional topic and is a hot topic these days. Professor Shinichi Takahashi is the leader of the research in Helicobacter pylori and gastric cancer, and it is said that he was influenced by the encounter with Dr. Marshall, the discoverer of Helicobacter pylori and a Nobel Prize laureate. We also requested Professor Mamoru Watanabe, who is a globally as well as domestically highly-respected researcher in the field of inflammatory disease of lower gastrointestinal tract, to give us a speech. Dr. Watanabe was honored with Gastro 2013 "MARSHALL-WARREN LECTURESHIP AWARD" in 2013. We can expect to learn the advanced information on the inflammatory disease of upper and lower gastrointestinal tract from both



lecturers. As for the lecturer of Session 2, we are always trouble over deciding who to invite. A range of lecturers from a wide variety of professions such as political, business and sports leaders have presented their speech at the symposium. At this time, we have requested Mr. Tetsuzo Fuwa for a speech. Although Mr. Fuwa retired from the front line of the political arena, he continues to take a firm stand and be actively involved in various activities in economics, natural science, and literature as the President of Social Sciences Institute Japanese communist Party.

## Lecture I

### **Gastritis and Gastric Cancer –*Helicobacter pylori* must be associated with these issues–**

Shin'ichi Takahashi, MD, PhD, FACG, AGAF  
Professor, The 3rd Dept. of Internal Medicine,  
Kyorin University School of Medicine

The test and treat strategy for *Helicobacter pylori* infected gastritis patients is covered by National Insurance System in Japan since Feb. 2013. Since then, *H. pylori* eradication therapy can treat all *H. pylori* infected Japanese patients using National Insurance. I will talk about *Helicobacter pylori* gastritis, gastric cancer and the effect of eradication therapy of *H. pylori* today.

1. We have a lot of patients with gastric cancer, and 50,000 patients are killed by gastric cancer every year in Japan. Thus prevention and early detection of gastric cancer is one of the most important issues in Japan.

2. *H. pylori* infection occurs in childhood, and cause acute and chronic gastritis. Because of the chronic infection, gastritis develops into atrophic gastritis, which is one of the risk factors of gastric cancer.

3. Dr. Uemura and his colleagues reported that gastric cancer was developed in 2.9% (36/1246 cases) of *H. pylori* infected patients while there was no gastric cancer patients in *H. pylori* negative patients (n=280 cases) by 8 years follow up prospective study in 2001.

4. Dr. Kodama and his colleagues reported the improvement of atrophic gastritis by *H. pylori* eradication therapy in 2012. They showed the possibility of gastric cancer prevention by *H. pylori* eradication.

5. Primary prevention of gastric cancer by *H. pylori* eradication

Dr. Wong and his colleagues reported the decrease of gastric cancer development in the *H. pylori* eradication group by placebo control prospective study in 2004.

6. Secondary prevention of gastric cancer by ABC risk examination

The mass screening called ABC gastric cancer risk examination has come into wide use in Japan. The subjects are classified into 3 or 4 groups by positive or negative pepsinogen levels and *H. pylori* infection. Group D has the highest risk of gastric cancer. Endoscopy is recommended in Group B, C, and D.

## Lecture II

### New era in elucidation of human whole body from gut

Mamoru Watanabe, MD, PhD

Department of Gastroenterology and Hepatology,  
Tokyo Medical and Dental University

Recent studies have expanded our knowledge of gastrointestinal biology. We have been studying colonic epithelial stem cell biology. In the series of our research<sup>1) 2) 3)</sup>, we developed a novel culture method that maintains Lgr5 colonic stem cells *in vitro*. The crypt cells formed a round cystic structure consisting of epithelial monolayer of multilineage cells and could be propagated without losing their properties. Importantly, expression of Lgr5 was significantly up-regulated and then constantly maintained for a long time period. Moreover, successful, long-term engraftment was observed even with the transplantation of organoids that were derived from a single Lgr5 colon stem cell after extensive *in vitro* expansion in mice<sup>4)</sup>. Transplanted cells readily integrated into the colonic tissues covering the area that lacked epithelium, and accelerated the recovery of recipients from acute colitis. Donor-derived cells constituted single-layered epithelium forming self-renewing donor-derived crypts that were functionally and histologically normal. We also showed that cultured cells derived from fetal gut-derived cells<sup>5)</sup> and small intestinal stem cells<sup>6)</sup> can be transplanted in colonic tissues as stem cells. We developed human colonic epithelial cell culture from normal and IBD patients. Our data for the first time demonstrate that adult stem cell therapy by *in vitro* expansion and transplantation of gastrointestinal stem cells could be an option for patients with severe gastrointestinal epithelial injuries such as IBD in humans. New options for

inducing mucosal healing by stem cell therapy are currently under investigation by 10-year grant from the Japan Science Technology Agency and the Japanese Ministry of Educations, Culture, Sports, Science and Technology (The Research Center Network Program for Realization of Regenerative Medicine). Moreover, our novel human intestinal stem cell culture system would be useful to assess several intestinal epithelial cell functions such as cell differentiation, transport, interaction of bacteria and/or immune cells etc. from normal and diseased humans. This system leads to the elucidation of human whole body from gut.

#### References

- 1) Okamoto R, Watanabe M, et al: Damaged epithelia regenerated by bone marrow-derived cells in the human gastrointestinal tract. **Nat Med.** 8 : 1011-1017, 2002.
- 2) Matsumoto T, Watanabe M, et al: Increase of bone marrow-derived secretory lineage epithelial cells during regeneration in the human intestine. **Gastroenterology.** 128 : 1851-1867, 2005.
- 3) Tsuchiya K, Watanabe M, et al: Reciprocal targeting of Hath1 and -catenin by Wntglycogen synthase kinase 3 in human colon cancer. **Gastroenterology.** 132 : 208-220, 2007.
- 4) Yui S, Watanabe M, et al: Functional engraftment of colon epithelium expanded *in vitro* from a single adult Lgr5+ stem cell. **Nat Med.** 18 : 618-623, 2012.
- 5) Fordham RP, Watanabe M, et al: Establishment of fetal enteric progenitors as a source for transplantation. **Cell Stem Cell.** 13 : 734-744, 2013.
- 6) Fukuda M, Watanabe M, et al: Small intestinal stem cell identity is maintained with functional paneth cells in heterotopically grafted epithelium onto colon. **Genes Dev.** 28 : 1752-1757, 2014.

## Discourse

### Introduction of the speaker of discourse

Masaki Kitajima, MD, PhD  
Director, IMSJ

Our today's guest speaker is Mr. Tetsuzo Fuwa, the former chair of the Central Committee of the Japanese Communist Party and a former member of the House of Representatives. Mr. Fuwa was born in Tokyo in 1930, graduated with a bachelor of science in Physics from the University of Tokyo, School of Science, and was first elected to the House of Representatives in 1969. In 1970, at the age of 40, he assumed the office as the chief secretariat of the Japanese communist Party. Since then, he played a major role as the President of the Central Committee for 35 years. Currently Mr. Fuwa assumes his post as the President of Social Sciences Institute Japanese communist Party. He has published more than 180 books on a variety of topics. We can expect to hear a very appealing speech.

### Making a diagnosis of Japan's politics

Tetsuzo Fuwa  
President, Social Sciences Institute  
Japanese Communist Party

I would like to present some criteria in order to make a diagnosis of Japan's political soundness or symptoms.

1) Distance from big-business circles: Since profitability is the behavioral principle of capitals, you need to regulate excessive exploitation by capitals through social measures in order to ensure sound development of the society. The

1850 Factory Act in England, which compulsorily regulated a working day to less than 10 hours, was the first step of such social regulation. Since then, the regulation over exploitation through legal frameworks has been developing all over the world. This can be said to be a result of struggle of labor side as well as an expression of the capitalistic wisdom for longer preservation of capitalist system. Because it has historically proven that a nation which only encourages and aggravates profiteering of capitals will inevitably put itself in contradiction to its own interest of long-term economic development.

In Japan, the issue is its serious weakness of such social regulation compared with international standards.

The so-called "Abenomics", which has drawn much attention for the time being, also needs to be analyzed from this point of view.

2) Distance from the U.S.: In the past Cold War era, which was characterized by U.S.-Soviet confrontation, it was a commonly accepted idea among capitalist nations that nations with capitalistic system had to unite to support U.S. military and foreign policy. In the current world, however, especially since the collapse of the Soviet Union, this idea is not common any more. Instead, there is a new growing trend in which even U.S. allies are now seeking to establish their own military and foreign policies independently from the U.S. What was symbolic in this regard was the determined opposition from France and Germany against the War in Iraq launched and led by the U.S. In this fairly changed international situation, it seems increasingly bizarre in the eyes of some Europeans that Japan continues to stick to a policy to put the U.S. at the center in its policy making.

Among recently raised relevant issues are a planned construction of a new military base for U.S. Marine Expeditionary Force in Okinawa and a potential policy shift to open the door for Japan Self-Defense Forces to join war operations by the U.S. forces in the Middle East or the Northern Africa under the right to collective self-defense.

We must consider seriously what will be the consequences in the current international relations if Japan expands its military integration with the U.S. up to the level never seen even in the Cold War era.

3) Historical perspective on Japan's war: The current world order has been built upon the achievement gained by the victory of the international anti-fascist forces over wars of aggression led by Germany, Italy and Japan. The successive administrations of Japan, however, did not take the challenge of squarely facing the past war of aggression committed by the nation. Japan once took a course for expressing its serious remorse of the wartime aggression in the mid-1990's, which was shown in the 1993 Chief Cabinet Secretary Kono Statement, the 1993 Prime Minister Hosokawa Remarks and the 1995 Prime Minister Murayama Statement, before the backlash emerged within the ruling LDP. The majority of the current LDP and LDP-led administration has been overtaken by forces that view Japan's war as a just war (a war for preserving Japan's independence or a war for liberation of Asia), and thus the Abe Cabinet is now widely considered to have a revisionist view.

In Europe, Germany, which has gone through the thorough review of its war conducts by its own, has established good relations with neighboring countries while Japan has strained relations with countries once Japan invaded against on historical issues.

This year will mark 70th anniversary since the end of the World War II. It is urgently need for Japan to solve this problem completely for a better future of Japan with better relations with the world.

4) Nature of party politics: Looking back at the 1970's, when I stated my career in the Diet, each political party, both ruling and opposition, had its own party platform and policy as well as its own political organization, which used to be presumed the basic of a political party. What is going on in Japan's politics, however, is collapsing of the basics of parties, leading to a crisis of party-based politics. Among many causes for that, what is worth noting here is the harmful effect of the Government Subsidy System to Political Parties introduced in 1994. Depending on financial supports from the government, 41 political parties were newly created and 37 of them disappeared during the past 20 years. The remaining 4 parties participated in the most recent Lower House election and 2 of them lost their qualification as political party. As the subsidy system as well as a single-seat constituency system has a lot of problems, it is urgent to address the two systems from the view point to revive Japan's party politics itself.